

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第80期中
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長縄 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長縄 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,197,323	1,219,440	2,399,952
経常利益 (百万円)	17,009	18,032	38,830
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	20,278	16,241	34,496
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,685	13,846	26,108
純資産額 (百万円)	429,862	405,637	407,420
総資産額 (百万円)	1,219,852	1,174,608	1,113,831
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	261.16	228.09	454.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	34.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,597	25,171	65,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,652	7,447	20,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,496	15,895	35,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	142,314	135,264	118,567

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ607億76百万円増加し1兆1,746億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ624億71百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が99億98百万円減少したものの、現金及び預金が166億98百万円、受取手形及び売掛金が539億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億95百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が32億62百万円増加したものの、無形固定資産が2億54百万円、投資その他の資産が47億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ625億59百万円増加し7,689億70百万円となりました。これは主に、未払法人税等が25億74百万円、賞与引当金が17億22百万円、独占禁止法関連損失引当金が14億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が511億7百万円、流動負債のその他が190億83百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億82百万円減少し4,056億37百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当の支払が36億3百万円、自己株式の取得による減少が121億84百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を162億41百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ23億98百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が18億15百万円減少したことによるものであります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、米国政権の政策動向の不確実性など、複合的な要因による外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が引き続き進展しております。また、政策的な賃金上昇に加えて、いわゆる「2024年問題」に代表される「働き手不足」が進展し、様々なコストが上昇する一方で、価格転嫁が十分に見通せないことなど、国内景気や企業収益については先行き不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画を策定しており、本中計の実践を通じて、グループが「One Team」となって健康創造事業体への変革を進め、変化するヘルスケアエコシステムに新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

2032年の当社創立100周年に向け、本中計期間は「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における、「既存事業の変革」については、多様な企業との協業を通じ、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデルの強化やMS（１）の活動による新たな収益モデル構築に取り組んでおります。

具体的には、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでおり、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、医薬品流通のリアルタイムの可視化と最適化の取り組みとして、医薬品の出荷調整による医療機関や保険薬局の業務負荷軽減や当社の生産性向上に寄与する仕組みの開発・導入を進め、発注した医薬品の納期や代替品の在庫などをインターネット上で確認できる「納品予定お知らせサービス」ならびに「納品予定アプリ」を2023年5月より導入しており、既に約10.1万軒(2025年9月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。また、2023年10月より導入した、需要予測による発注サポートを行う「発注提案アプリ」は、既に約1.8万軒(2025年9月末時点登録数)を超えるお得意さまにご利用いただいております。

「2024年問題」を踏まえた取り組みとしては、2024年4月より、埼玉県草加市に、最新のロボット技術を駆使した自動化・省人化を実現する卸物流拠点に、製造業務受託・メーカー物流エリアを併設した、業界初のコンセプトを持つ「首都圏物流センター」を構築し、本稼働しております。加えて、2025年5月に中部圏をカバーする新たな物流拠点「中部圏物流センター（仮称）」の構築に向け、愛知県春日井市との間で物流センター用地の売買仮契約（2027年10月着工予定）を締結いたしました。今後、「首都圏」「中部圏」両センターをはじめとする当社グループの物流網を最大活用し、自動化による効率化をはじめ、輸配送コストの低減、GDP基準（２）に準拠した品質面、CO2排出量の削減などの環境面、災害時におけるBCP対応のより一層の強化など、さまざまな効果の実現を目指してまいります。

今後もスズケングループは、「既存事業の変革」を実現する新たな仕組みを順次導入してまいります。

「新たな成長事業の準備」については、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供に取り組んでおります。

具体的には、医療・介護従事者向けのポータルサイトである「コラボポータル」（３）のサービス提供を開始し、当社グループが保有するさまざまなサービスや情報の発信に加え、お得意さまと当社グループ、製薬企業、さらには多職種・専門スタッフをつなぐ機能、協業企業のデジタルヘルスサービスを統合的にお届けする機能などを搭載し、医療・介護現場へデジタルヘルスサービスを安心・安全にご利用いただける環境づくりに取り組んでおります。

コラボポータルと完全子会社であるエンブレース㈱が展開する、医療・介護に特化したソーシャル医療・介護連携プラットフォーム「メディカルケアステーション(MCS)」（４）との連携により、当社と38万人（ID）以上の医療・介護従事者との新たなつながりが生まれております。今後、医薬品卸としてお取引頂いている全国の約16万軒のお得意さまとのつながりと、新たに構築した38万人以上の医療・介護従事者「個」との繋がりとを組み合わせたマーケティング支援など、情報による新たな収益事業にスピードを上げて取り組んでまいります。

また、2025年9月より、当社グループや提携企業が持つ機能を組み合わせる「機能総体」の発想のもと、取り組みをさらに加速させるため、東京における「スズケン本社各部署およびグループ会社（当社含め計6社：約200名）」のオフィスを「MSH 日本橋箱崎ビル」に移転し、機能を集約することで、提携企業を含めた本部間・事業間の連携を強化し、「One Team」によるグループ一体経営を推進してまいります。

今後も、スズケングループは、協業するヘルステック企業をはじめとする外部企業とともに、「健康創造事業体」の構築に向けた取り組みを加速させてまいります。

リスクマネジメントに関しては、ランサムウェア被害の多発など、高度化・重大化する情報セキュリティリスクへの対応に向け、2025年4月1日付で、取締役会の下部機構である「リスクマネジメント・コンプライアンス委員

会」傘下の実務委員会として「情報セキュリティ実務委員会」を新設いたしました。今後、当社グループにおける一元的なセキュリティ水準の把握・統制と強化を一層推進してまいります。

株主還元方針については、2023年5月に開示した株主還元方針を2023年11月10日に改定・強化し、安定的な配当の継続を基本とし、中期経営計画の最終年度である2026年3月期までの3年間平均において、総還元性向100%以上の株主還元を実施することにより株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や新規事業の創出に向けた投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指しております。上記方針を踏まえ、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得を決議し、2025年9月末時点で約219万株（取得価額の総額:121億83百万円）の自己株式の取得を実施しております。

< 自己株式の取得の内容 >

株式の種類：普通株式、取得株式の総数：5,200,000株(上限)、
取得価額の総額：260億円(上限)、
期間：2025年5月15日から2026年3月19日、
取得方法：自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む東京証券取引所における市場買付け

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与し、増収となりました。利益面では、増収効果に加えて、引き続き適正利益の獲得と、販管費の見直しと抑制に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1兆2,194億40百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は169億58百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は180億32百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は162億41百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

2 GDP (Good Distribution Practice)

：医薬品の適正流通基準のこと。

医薬品の市場流通における流通経路の管理保証、医薬品の完全性の保持、更に偽造医薬品が正規流通経路へ流入することの防止を図ることを目的としております。

3 コラボポータル

：当社グループが保有するさまざまなサービスを提供する「ソリューション機能」をはじめ、当社グループの営業担当者やMRさま、専門スタッフの皆さまなどがチャットや動画などを活用して、遠隔でお得意さまと接点を持つことが可能になる「コミュニケーション機能」、さらにはAmazonビジネスとの連動による「購買機能」などをワンストップで提供するデジタルヘルスサービスの総合ポータルサイトです。SSO (Single Sign On：一度のユーザー認証によって複数のシステムの利用が可能になる仕組み) やデータ連携を採用し、アクセス性を高めることで医療・介護現場の業務効率化にも寄与します。

4 メディカルケアステーション(MCS)

：誰でも簡単に利用できるタイムライン形式による非公開型医療・介護連携SNSで、タブレット、スマートフォン、パソコンなど多様な端末に対応しています。強固なセキュリティのもとで院内や施設内はもちろん、外出先からでも必要な情報へ簡単にアクセスし、共有が可能。医師やコメディカル、介護職、患者さまとご家族が職種や立場を超えてつながる地域包括ケア・多職種連携を実現します。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬などが寄与したことにより、伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、新型コロナウイルス関連商材（治療薬・診断薬その他）売上が前年よりも落ち込んだものの、医療用医薬品市場が伸長したことに加え、スペシャリティ医薬品等の新薬の寄与などにより1兆1,772億56百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、2024年4月に改訂された流通改善ガイドラインへの取り組みおよび、物流委託費をはじめ医薬品流通に係る様々なコストが高ぶれする状況下においても、引き続き販売費及び一般管理費の見直しと抑制に取り組んだものの、医薬品等の仕入価格の上昇を十分に補うに至らず、141億82百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(ヘルスケア製品開発事業)

売上高は、医薬品製造事業における二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジや、持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベゴエチナルファBS注が伸長したものの、薬価改定の影響などにより減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めたものの減益となりました。

これらの結果、売上高は254億77百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は11億92百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(地域医療介護支援事業)

売上高は、保険薬局事業において、閉局により運営店舗数が減少した結果、処方箋受付枚数が減少したことによりわずかながら減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の適正化に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、売上高は464億83百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億11百万円（前年同期比224.8%増）となりました。

(スペシャリティ医薬品流通受託事業) (5)

売上高は、既受託医薬品の市場伸長に加えて、新規受託医薬品も増加したことにより大幅な増収となりました。営業利益は、増収効果に伴い、増益となりました。

これらの結果、売上高は2,034億31百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は5億32百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

5 スペシャリティ医薬品流通受託事業

：希少疾患治療薬など、一般的な流通経路とは異なる、より厳格な品質管理と流通管理が必要な医薬品の流通を医薬品メーカーから受託する事業です。医療機関への販売・納入など、実際の流通機能は当社グループの「医薬品卸売事業」が担うことから、売上高はほとんどが「医薬品卸売事業」との内部取引となります。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、外部ロジスティクス事業における一部製品の流通量の減少などにより減収となりました。一方、営業利益は、デジタルヘルス事業の収益性改善などにより増益となりました。

これらの結果、売上高は208億58百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は5億21百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ70億49百万円減少し1,352億64百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は251億71百万円(前年同期は565億97百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加539億13百万円があったものの、税金等調整前中間純利益232億34百万円、仕入債務の増加511億7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は74億47百万円(前年同期比37億94百万円増)となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出65億3百万円、有形固定資産の取得による支出70億33百万円、無形固定資産の取得による支出14億28百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入175億円、投資有価証券の売却及び償還による収入61億80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は158億95百万円(前年同期比123億99百万円増)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出121億84百万円、配当金の支払36億1百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,647百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,167,204	72,167,204	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	72,167,204	72,167,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		72,167		13,546		33,836

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	10,361	14.82
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,336	3.34
別 所 芳 樹	名古屋市昭和区	2,128	3.04
別 所 知 佳	名古屋市昭和区	2,128	3.04
別 所 昌 樹	東京都渋谷区	2,127	3.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RESIL CHESTER INTERNA TIONAL INVESTOR S INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRU ST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 セキュリティーズ・サービ シズ・オペレーションズ部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,101	3.00
公益財団法人鈴木謙三記念医科学 応用研究財団	名古屋市東区東片端町8番地	1,796	2.57
鈴 木 慶 子	名古屋市瑞穂区	1,794	2.56
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	1,757	2.51
J P MORGAN CHAS E BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NE W YORK, NY 10017, U NITED STATES OF AME RICA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,656	2.37
計		28,188	40.32

(注) 1 上記のほか、当社が所有している株式2,263千株があります。

2 2025年7月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年7月10日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	5,144	7.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,263,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,716,700	697,167	同上
単元未満株式	普通株式 186,904		
発行済株式総数	72,167,204		
総株主の議決権		697,167	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株及び議決権の数11個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式50株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	2,263,600		2,263,600	3.13
計		2,263,600		2,263,600	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,655	119,353
受取手形及び売掛金	524,134	578,047
有価証券	38,927	28,928
商品及び製品	146,668	146,691
仕掛品	1,470	1,617
原材料及び貯蔵品	5,052	5,401
その他	26,387	27,447
貸倒引当金	1,197	916
流動資産合計	844,099	906,570
固定資産		
有形固定資産	133,512	136,774
無形固定資産		
のれん	14	8
その他	12,094	11,845
無形固定資産合計	12,108	11,853
投資その他の資産		
投資有価証券	84,399	80,491
その他	40,472	39,853
貸倒引当金	760	935
投資その他の資産合計	124,111	119,409
固定資産合計	269,732	268,037
資産合計	1,113,831	1,174,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,752	686,860
未払法人税等	9,949	7,374
賞与引当金	9,293	7,570
独占禁止法関連損失引当金	3,090	1,681
その他	21,028	40,111
流動負債合計	679,114	743,600
固定負債		
退職給付に係る負債	2,186	2,148
その他	25,110	23,221
固定負債合計	27,296	25,369
負債合計	706,410	768,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	32,147	32,147
利益剰余金	332,375	345,013
自己株式	499	12,525
株主資本合計	377,569	378,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,773	30,957
土地再評価差額金	4,803	4,803
為替換算調整勘定	2,365	1,779
退職給付に係る調整累計額	613	609
その他の包括利益累計額合計	29,722	27,324
非支配株主持分	128	132
純資産合計	407,420	405,637
負債純資産合計	1,113,831	1,174,608

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,197,323	1,219,440
売上原価	1,102,741	1,125,834
売上総利益	94,581	93,606
販売費及び一般管理費	77,479	76,647
営業利益	17,101	16,958
営業外収益		
受取利息	79	83
受取配当金	711	718
不動産賃貸料	146	141
その他	324	433
営業外収益合計	1,262	1,376
営業外費用		
支払利息	19	21
持分法による投資損失	1,083	99
不動産賃貸費用	126	118
その他	124	63
営業外費用合計	1,354	302
経常利益	17,009	18,032
特別利益		
固定資産売却益	26	13
投資有価証券売却益	10,303	5,253
その他	1,906	8
特別利益合計	12,235	5,276
特別損失		
固定資産除売却損	59	53
投資有価証券評価損	196	16
その他	17	3
特別損失合計	272	73
税金等調整前中間純利益	28,973	23,234
法人税等	8,690	6,989
中間純利益	20,282	16,244
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	20,278	16,241

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	20,282	16,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,429	1,783
為替換算調整勘定	23	33
退職給付に係る調整額	194	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,003	582
その他の包括利益合計	3,597	2,398
中間包括利益	16,685	13,846
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,681	13,842
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,973	23,234
減価償却費	5,816	5,898
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	105
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,196	1,722
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	628	349
受取利息及び受取配当金	791	801
支払利息	19	21
固定資産除売却損益（ は益）	32	39
投資有価証券売却損益（ は益）	10,303	5,253
売上債権の増減額（ は増加）	23,615	53,913
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,702	517
仕入債務の増減額（ は減少）	39,040	51,107
その他	12,860	16,263
小計	50,470	33,902
利息及び配当金の受取額	1,316	1,284
利息の支払額	19	21
法人税等の支払額	7,423	8,586
独占禁止法関連の支払額	-	1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,597	25,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	6
定期預金の払戻による収入	4	6
有価証券の取得による支出	27,030	6,503
有価証券の売却及び償還による収入	28,600	17,500
有形固定資産の取得による支出	9,969	7,033
有形固定資産の売却による収入	27	23
無形固定資産の取得による支出	1,960	1,428
投資有価証券の取得による支出	23	31
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,220	6,180
関係会社株式の売却による収入	2,136	-
関連会社への出資による支出	119	1,392
その他	227	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,652	7,447

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	19	19
リース債務の返済による支出	137	128
自己株式の取得による支出	2	12,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	271	-
配当金の支払額	3,105	3,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,496	15,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,430	16,697
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	118,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	142,314	135,264

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	26,318百万円	26,213百万円
賞与引当金繰入額	6,882	6,715
退職給付費用	335	698

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	125,402百万円	119,353百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,085	86
有価証券勘定のうち 金銭信託等	18,996	15,996
現金及び現金同等物	142,314	135,264

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	3,105	40.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	3,883	50.00	2024年 9 月30日	2024年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月13日 取締役会	普通株式	3,603	50.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 4 日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	3,495	50.00	2025年 9 月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年 5 月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式2,193,600株(取得価額12,183百万円)の取得を行いました。

上記を主な要因として、当中間連結会計期間末において、自己株式が12,525百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,129,603	5,906	46,656	3,306	11,849	1,197,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,583	20,244	7	134,148	9,554	189,539
計	1,155,187	26,151	46,663	137,455	21,404	1,386,862
セグメント利益	14,541	1,333	126	377	512	16,892

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,892
セグメント間取引消去	209
中間連結損益計算書の営業利益	17,101

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医薬品 卸売事業	ヘルスケア 製品開発 事業	地域医療 介護支援 事業	スペシャリティ 医薬品 流通受託事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,151,274	5,865	46,480	3,453	12,367	1,219,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,981	19,612	3	199,978	8,491	254,067
計	1,177,256	25,477	46,483	203,431	20,858	1,473,507
セグメント利益	14,182	1,192	411	532	521	16,840

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,840
セグメント間取引消去	118
中間連結損益計算書の営業利益	16,958

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度より、「医療関連サービス等事業」の区分に含まれていた「スペシャリティ医薬品流通受託事業」セグメントについて量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、前連結会計年度より、「医療関連サービス等事業」の区分に含まれていた「スペシャリティ医薬品流通受託事業」セグメントについて量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(医薬品卸売事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
医療用医薬品	1,213,075	1,248,186
診断薬	55,661	50,689
医療機器・医療材料	42,681	44,077
情報関連収入	3,191	2,933
その他	45,566	46,137
内部売上高	230,852	241,029
顧客との契約から生じる収益	1,129,324	1,150,994
その他の収益	279	279
外部顧客への売上高	1,129,603	1,151,274

(ヘルスケア製品開発事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
医薬品製造	23,723	23,031
医療機器・材料製造	2,427	2,446
内部売上高	20,244	19,612
外部顧客への売上高	5,906	5,865

(地域医療介護支援事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
保険薬局	44,174	42,942
介護	5,131	5,244
医療介護支援	43	44
内部売上高	2,693	1,751
外部顧客への売上高	46,656	46,480

(スペシャリティ医薬品流通受託事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
スペシャリティ医薬品流通受託	137,455	203,431
内部売上高	134,148	199,978
外部顧客への売上高	3,306	3,453

(医療関連サービス等事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
外部ロジスティクス	17,818	17,368
その他	4,669	4,058
内部売上高	10,638	9,059
外部顧客への売上高	11,849	12,367

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	261円16銭	228円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,278	16,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	20,278	16,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,649	71,204

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社及び当社グループは、2025年 4 月30日開催の取締役会において、保有する投資有価証券を売却することを決議し、売却いたしました。

1 投資有価証券の売却の理由

「コーポレートガバナンス・コード」および当社の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」に基づいて、政策保有株式の見直し・縮減を実施したため。

2 投資有価証券売却の内容

- (1) 売却した投資有価証券 当社及び当社グループ保有 投資有価証券 1 銘柄
- (2) 売却時期 2025年10月10日

3 損益に与える影響

2026年 3 月期第 3 四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益10,101百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額3,603百万円

1株当たりの金額.....50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月4日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

(2) 中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額3,495百万円

1株当たりの金額.....50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月10日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株 式 会 社 ス ズ ケ ン

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	嶋	聡	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	見	彰	則
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。